

調査

福島県内における自主避難の現状

— 自主避難の現状に関するアンケート調査結果 —

本県では、昨年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、双葉郡などの警戒区域に居住していた住民約78,000人と飯舘村などの計画的避難区域に指定された住民約10,000人に対し政府による避難指示が出され、今も避難生活を強いられている。

今年4月に入り、田村市、川内村、南相馬市の警戒区域に指定されていた地区の指定が解除され、「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」に再編された。しかし、「避難指示解除準備区域」と「居住制限区域」に指定された区域の住民は、一時的な帰宅を自由にできるようになったが、宿泊は認められておらず、早く自宅に帰還できる日が来ることが待ち望まれる。また、「帰還困難区域」については、将来的に自宅に戻れるのかどうか、できるだけ早く当該住民に示されることが望まれる。

一方、避難指示に基づかず自主的に避難した県民も多くいるものとみられている。当研究所は、福島県内の家庭の自主避難状況を調査するため、平成24年5月中旬～下旬にかけて県内居住者765人を対象に「自主避難の現状に関するアンケート」を実施した。本稿は、515人から回答を得たものを集計・分類し、県内における自主避難の現状や自主避難に対する県民の意識などについてまとめたものである。

なお、本アンケートは東邦銀行の県内本支店への来店客または渉外担当者の訪問先等に回答を頂いたものである。そのため、一家揃って県外に自主避難しているケースは含まれていない（週末避難者は含まれる）。子どもたちを守るために避難した方にとっては、自主的に避難したのではなく避難せざるを得ない避難だという意見もあるが、本稿では一般的に使用されている“自主避難”という用語を使用した。

<要約>

[自主避難の有無の状況]

- ・家族の中に（自分も含む）自主避難している人がいる割合は、全体で8.5%であった。
- ・居住地別にみると、自主避難「している」割合は、「相双地域」16.7%が最も高く、次いで「県北地域」と「県中地域」が同じく9.2%であった。

[自主避難の具体的状況]

- ・自主避難している家族の内訳は、「小学校入学前の子ども」が6割超（63.6%）となった。
- ・自主避難先の住居については、「自分達で探した借家」が約6割（59.1%）を占めた。
- ・自主避難している家族が自宅に戻る時期は、「放射線量がある程度下がってから」に約半数（45.5%）からの回答があった。

[これまでの避難状況（自主避難中は除く）]

- ・「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」が約5割を占めた。
- ・「一時的に県内避難」「一時的に県外避難」「長期休暇時に避難」のいずれかの避難を行った人の割合は全体で35.9%となった。
- ・いずれかの避難を行った割合は、「相双地域」と「いわき地域」でともに約7割を占めた。

[家族が自主避難をしない理由]

- ・「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合（複数回答）は約6割（57.5%）となり、最も高かった。
- ・「自主避難するほどの放射線量ではない」の回答割合（複数回答）は全体で約4割（41.2%）となった。地域別にみると、「会津地域」が約7割に対し、「県北地域」と「県中地域」は約3割にとどまった。

[自主避難等に係る損害に対する賠償金の使い道]

- ・「預金・貯金」の回答割合（複数回答）は約5割（48.2%）となり、最も高かった。

I. 避難指示と自主避難

1. 避難指示に基づく避難

平成23年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故により、双葉郡など浜通り地方を中心とした住民は避難を余儀なくさせられた。「警戒区域」と「計画的避難区域」は現在もなお居住が制限されている。

① 「警戒区域」は、東電福島第一原発半径20km圏内に設定され浪江町など計9市町村の約78,000人が対象となった。

② 「計画的避難区域」は、放射線の積算線量の高い地域に設定され、飯館村など計5市町村の約10,000人が対象となった。

③ 「緊急時避難準備区域」は、東電福島第一原発半径20～30km圏内に設定され、広野町など計5市町村の約58,500人が対象となった。「緊急時避難準備区域」は「屋内退避区域」であった平成23年3月25日に社会生活の維持継続が困難であることから官房長官より自主避難の促進が発表された経緯がある。

「緊急時避難準備区域」は昨年9月30日に解除されたが、インフラ整備の遅れなどから今も多くの住民が帰還していない。

④ 昨年の6月～11月にかけて、局所的に放射線量が高い地点が「特定避難勧奨地点」に指定され、伊達市など計3市村282世帯が対象となった。

⑤ 他にも、津波被災を受けた相馬市やいわき市など沿岸地域の住民、内陸部でも崖崩れなどによって被災し、避難生活を強いられる住民もいる。

2. 自主避難

避難指示に基づく避難生活者がいる一方、警戒

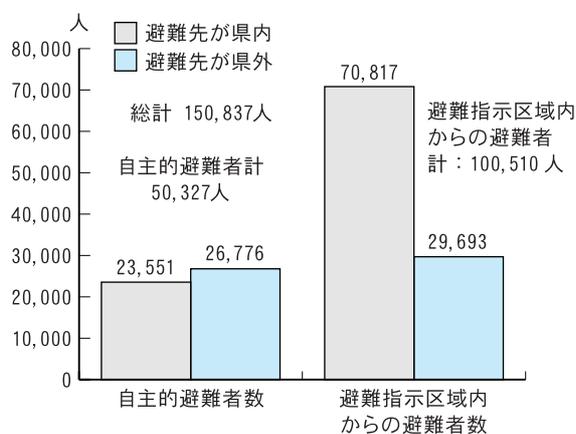
区域等に指定されていない地域の住民について、放射線量の低い場所等へ自主的に避難する住民が相当数いるとみられている。この自主的に避難を行った住民の中には、原発事故直後に県内外へ避難した住民、時間経過とともに避難の是非を検討し実行に移した住民などがある。その中には妻子だけ避難しているケースや週末だけ避難しているなど様々なパターンがある。

昨年の夏頃には放射線測定器が自治体などからの貸出や個人的購入が可能となり、自宅など身近な場所の放射線量が判明するようになった。自宅や子どもの通学路等の放射線量を知ったことにより、避難をした場合としない場合のリスクを総合的に判断し、避難する決断に至ったものと思われる。

文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会の資料によると、平成23年9月22日現在での本県民の自主的避難者数は、県内避難者が23,551人、県外避難者が26,776人の合計50,327人と推計されている（図表1）。東日本大震災前の平成23年3月1日現在に本県人口が202万人であったことから、約2.5%の県民が自主的に避難していることになる。この数字は何らかの届出を行政に対し行っている

図表1 福島県民の避難者数

（基準日：平成23年9月22日）



資料：文部科学省「原子力損害賠償紛争審査会」

ため把握できている人数であり、実家等に避難している場合など数字上に表れてこない人数も多いとみられる。

Ⅱ. 自主避難の有無の状況

当研究所は、県内居住者の家族（回答者自身も含む）における現在の自主避難状況を調査した。全体では、家族が自主避難を「している」8.5%（44人/515人）、「していない」91.5%（471人/515人）となり、現在もなお家族に自主避難者がいる割合が1割近くみられた（図表2）。

1. 家族・居住形態別の自主避難状況

家族同居・持家居住者は、自主避難を「している」6.2%（23人/372人）、「していない」93.8%（349人/372人）であった。家族同居・貸家等居住者は「している」14.8%（13人/88人）、「していない」85.2%（75人/88人）であった。単身世帯者は「している」14.5%（8人/55人）、「していない」85.5%（47人/55人）であった。

家族同居・持家居住者の自主避難状況は、防犯面やローン支払いなど、家を空けて二重生活するにはリスク面も大きいと考えられ、他階層に比べやや低かった（図表2）。

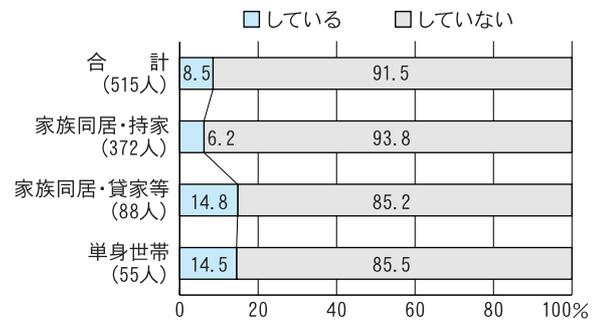
2. 年齢別の自主避難状況

自主避難を「している」回答割合が最も高いのは、「30歳代」14.4%（20人/139人）であった。次いで、「60歳代以上」9.1%（2人/22人）となった。「30歳代」の回答割合が他年齢層に比べ高く、小さな子どもの健康面を考慮し避難しているケースが多いものとみられる（図表3）。

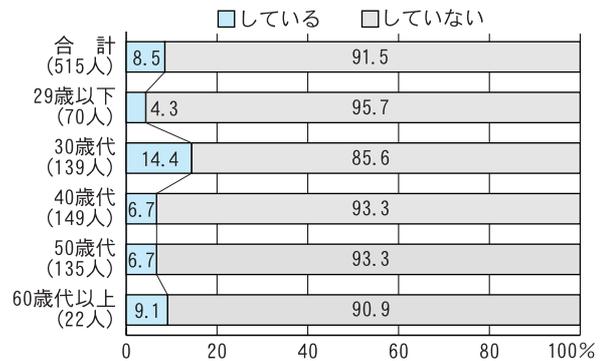
3. 出身地別の自主避難状況

県内出身者は、自主避難を「している」8.8%（42人/476人）、「していない」91.2%（434人/476人）であった。一方、県外出身者は「している」6.1%（2人/33人）、「していない」93.9%（31人/33人）であった。県外出身者のほうが福島県外に親戚・知人等がおり自主避難しやすいイメージがあるが、県外出身者の自主避難の割合は県内出身者をやや下回った（図表4）。

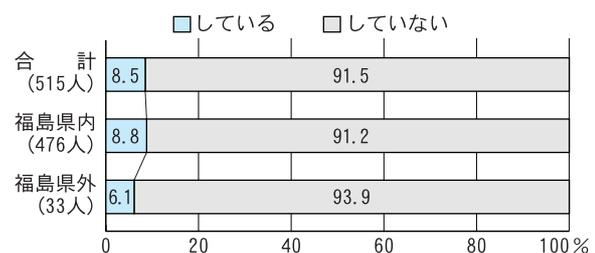
図表2 家族・居住形態別の自主避難状況



図表3 年齢階層別の自主避難状況



図表4 出身地別の自主避難状況



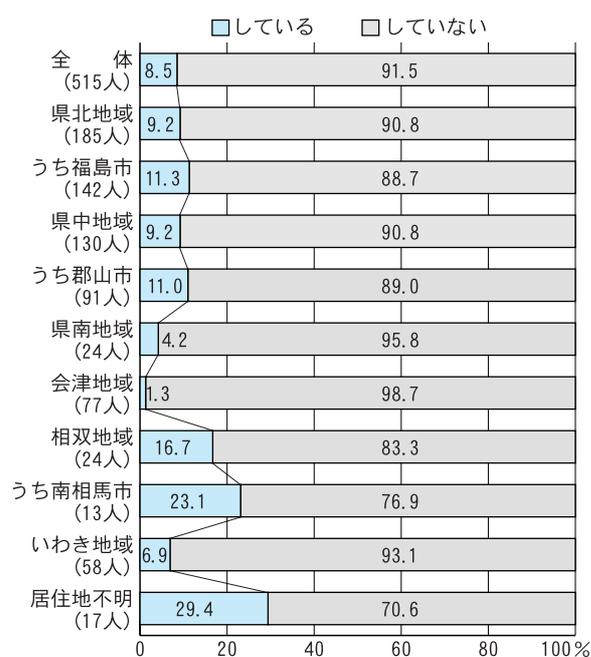
※出身地不明者あり合計は一致しない。

4. 居住地別の自主避難状況

自主避難を「している」回答割合が最も高いのは、「相双地域」16.7%（4人/24人）であった。次いで、「県北地域」9.2%（17人/185人）、「県中地域」9.2%（12人/130人）となった（図表5）。

市別で「している」の高い市は、南相馬市が23.1%（3人/13人）と最も高かった。福島市は11.3%（16人/142人）、郡山市は11.0%（10人/91人）となっており、警戒区域外の地域で放射線量が比較的高いと一部で報道された両市はともに1割超となった（図表5）。

図表5 居住地別の自主避難状況



Ⅲ. 自主避難者の具体的状況

家族（自分も含む）が現在も自主避難「している」と回答した44人に、誰が避難しているかなど具体的な状況を尋ねた。

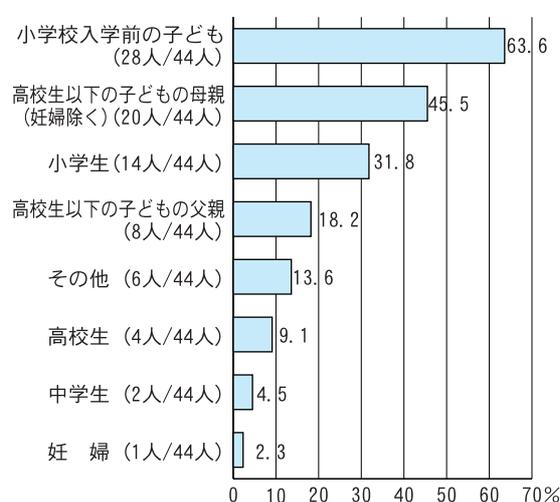
1. 自主避難している家族内訳（複数回答）

「小学校入学前の子ども」が63.6%（28人/44人）

と最も割合が高かった。次いで、「高校生以下の子どもの母親（妊婦除く）」45.5%（20人/44人）、「小学生」31.8%（14人/44人）となった。

自主避難の多くは「小学校入学前の子ども」と「小学生」及び子どもの母親であった。中学生以上は学校や部活などの問題もあり件数は比較的少なかった。週末だけ避難している例もあり、「高校生以下の子どもの父親」も18.2%（8人/44人）と約2割に上った（図表6）。

図表6 自主避難している家族内訳（複数回答）



2. 自主避難者の避難時期

避難時期について回答があった43人の内訳をみると、原発事故直後の「平成23年3月」が32.6%（14人/43人）と最も割合が高かった。次いで、「平成23年7月」と「平成23年8月」がともに11.6%（5人/43人）であった。自宅など生活範囲での放射線量が次第に判明してきた昨年7～8月の学校夏休みに合わせて自主避難した人が多いものとみられる（図表7）。

3. 自主避難先の住居

自主避難先の住居はどのように確保した住居であるか尋ねた。

図表7 自主避難者の避難時期内訳

避難時期	回答数 (人)	回答割合 (%)	回答者の居住地内訳 (人)
平成23年3月	14	32.6	福島市1、郡山市3、須賀川市1、西白河郡1、相馬市1、南相馬市3、いわき市1、不明3
平成23年4月	3	7.0	福島市3
平成23年5月	4	9.3	福島市2、いわき市1、不明1
平成23年6月	3	7.0	福島市1、郡山市1、会津若松市1
平成23年7月	5	11.6	福島市1、伊達市1、須賀川市1、いわき市1、不明1
平成23年8月	5	11.6	福島市4、郡山市1
平成23年9月	2	4.7	郡山市1、いわき市1
平成23年10月	4	9.3	福島市2、郡山市2
平成23年11月	1	2.3	福島市1
平成23年12月	1	2.3	郡山市1
平成24年3月	1	2.3	郡山市1
計	43	100.0	

※無回答が1人あり

「自分達で探した借家」が59.1% (26人/44人) と最も割合が高かった。次いで、「実家または親戚宅」18.2% (8人/44人)、「自治体等が用意した住居」13.6% (6人/44人) となった(図表8)。

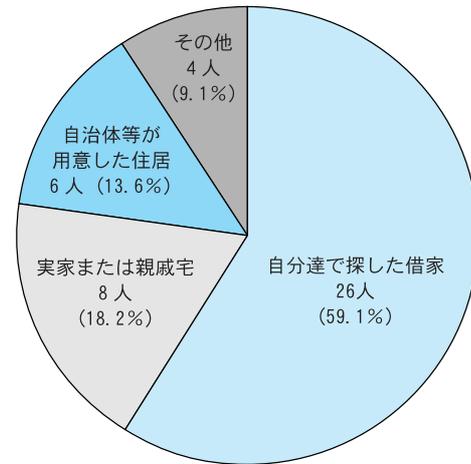
当アンケート回答者で自主避難している人の中では、自分達で探した借家に避難している割合が半数を超えている。一部に補助を受けるケースはあるものの、新たな家賃支払いによる資金負担が生じているものと思われる。

4. 自主避難中の家族が自宅に戻る時期見込み (複数回答)

自主避難中の家族がいつ自宅に戻る見込みであるか尋ねた。「放射線量がある程度下がってから」45.5% (20人/44人) が約半数を占め最も割合が高かった。次いで、「わからない」22.7% (10人/44人) と「公的な除染が終わった時」20.5% (9人/44人) が2割を超えた。

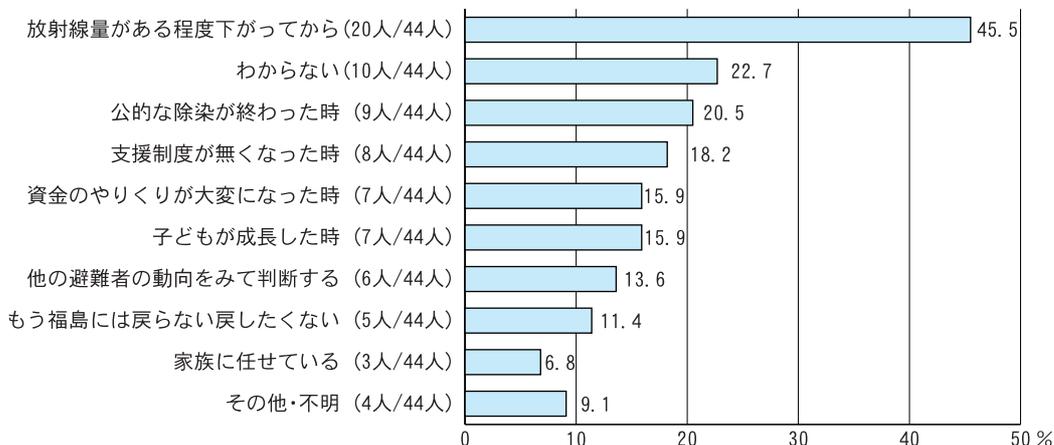
自主避難者が自宅に戻るためには、放射線量の低減が不可欠であり、早急な公的除染が望まれていることがわかった。一方、「もう福島には戻らない・戻したくない」が11.4% (5人/44人) と約1割を占めており、先行きについて厳しい見方をする避難者家族もみられる(図表9)。

図表8 自主避難先の住居内訳



図表9 自主避難している家族が自宅に戻る時期

(複数回答)



5. 自主避難先で困っていること（複数回答）

自主避難先においてどのような面で困っているか4つの選択肢で尋ねた。「資金面」が68.2%（30人/44人）と最も割合が高かった。次いで、「生活面」45.5%（20人/44人）、「避難先でのコミュニケーション」31.8%（14人/44人）となった。「その他」の意見としては、「家族のコミュニケーション」、「子どもの面倒を見る家族がいなくなった」等であった（図表10）。

IV. これまでの避難状況

家族（自分を含む）が現在、自主避難を「していない」と回答した471人にこれまでの自主避難等の状況について尋ねた。

「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」が52.9%（249人/471人）と最も割合が高かった。次いで、「一時的に県外に自主避難をしたことがある」21.4%（101人/471人）、「一時的に県内に自主避難をしたことがある」12.3%（58人/471人）となった（図表11）。

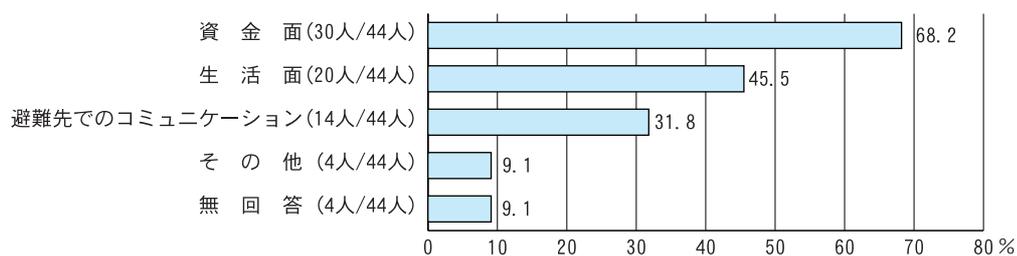
1. 家族・住居形態別避難状況

「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」の回答割合は、「単身世帯者」が59.6%（28人/47人）、「家族同居・持家居住者」が54.4%（190人/349人）と半数を超えた。一方、「家族同居・貸家等居住者」は41.3%（31人/75人）となり、他の家族・住居形態の割合より1割超低かった。

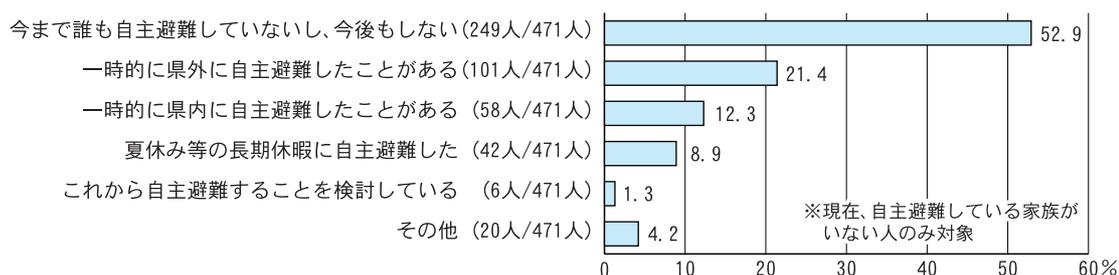
「一時的に県外に避難したことがある」の回答割合は、「家族同居・貸家等居住者」が28.0%（21人/75人）と最も高かった。

「一時的に県外に自主避難したことがある」「一時的に県内に自主避難したことがある」「夏休み等の長期休暇に自主避難した」のいずれかを回答した割合は、「家族同居・貸家等居住者」44.0%（33人/75人）が「家族同居・持家居住者」34.4%（120人/349人）と「単身世帯者」34.0%（16人/47人）を約10割上回った。貸家等居住者は住居に関する制約が持家居住者に比べ少なく、自主避難者の割合が持家居住者を上回った（図表12）。

図表10 自主避難先で困っていること（複数回答）



図表11 これまでの避難状況（複数回答）



図表12 家族・住居形態別 これまでの避難状況

(複数回答) (単位:人、%)

項目	家族同居・持家 (349人)		家族同居・貸家等 (75人)		単身世帯 (47人)		合計 (471人)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 今まで誰も自主避難していないし、今後もしない	190	54.4	31	41.3	28	59.6	249	52.9
2 一時的に県外に自主避難したことがある	70	20.1	21	28.0	10	21.3	101	21.4
3 一時的に県内に自主避難したことがある	40	11.5	11	14.7	7	14.9	58	12.3
4 夏休み等の長期休暇に自主避難した	37	10.6	1	1.3	4	8.5	42	8.9
5 これから自主避難することを検討している	5	1.4	1	1.3	0	0.0	6	1.3
6 その他	15	4.3	4	5.3	1	2.1	20	4.2
選択肢2,3,4のいずれかを回答した数	120	34.4	33	44.0	16	34.0	169	35.9

※現在、自主避難している家族がない人のみ対象

図表13 居住地別 これまでの避難状況

(複数回答) (単位:人、%)

地域名	市郡名	回答者数	1 今まで誰も自主避難していないし、今後もしない		2 一時的に県外に自主避難したことがある		3 一時的に県内に自主避難したことがある		4 夏休み等の長期休暇に自主避難した		5 これから自主避難することを検討している		6 その他		選択肢2,3,4のいずれかを回答した人数	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
県計		471	249	52.9	101	21.4	58	12.3	42	8.9	6	1.3	20	4.2	169	35.9
県北	計	168	93	55.4	36	21.4	18	10.7	28	16.7	2	1.2	7	4.2	65	38.7
	福島市	126	68	54.0	30	23.8	9	7.1	25	19.8	2	1.6	5	4.0	50	39.7
	二本松市	5	4	80.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
	伊達市	18	7	38.9	5	27.8	5	27.8	2	11.1	0	0.0	2	11.1	10	55.6
	本宮市	11	9	81.8	0	0.0	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1
	伊達郡	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0	3	42.9
	安達郡	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県中	計	118	63	53.4	22	18.6	11	9.3	11	9.3	3	2.5	7	5.9	37	31.4
	郡山市	81	40	49.4	17	21.0	7	8.6	9	11.1	2	2.5	6	7.4	28	34.6
	須賀川市	19	11	57.9	2	10.5	3	15.8	1	5.3	1	5.3	1	5.3	6	31.6
	田村市	4	2	50.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
	岩瀬郡	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3
	石川郡	8	6	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	田村郡	3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県南	計	23	18	78.3	2	8.7	1	4.3	0	0.0	0	0.0	1	4.3	3	13.0
	白河市	12	8	66.7	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	25.0
	西白河郡	8	7	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0
	東白川郡	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会津	計	76	53	69.7	3	3.9	5	6.6	2	2.6	0	0.0	2	2.6	8	10.5
	会津若松市	37	23	62.2	2	5.4	2	5.4	1	2.7	0	0.0	1	2.7	4	10.8
	喜多方市	6	5	83.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	耶麻郡	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
	河沼郡	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	大沼郡	10	9	90.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	南会津郡	13	9	69.2	0	0.0	3	23.1	1	7.7	0	0.0	0	0.0	3	23.1
相双	計	20	2	10.0	7	35.0	11	55.0	1	5.0	1	5.0	2	10.0	14	70.0
	相馬市	7	1	14.3	4	57.1	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	6	85.7
	南相馬市	10	1	10.0	3	30.0	7	70.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	8	80.0
	双葉郡	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
	相馬郡	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
いわき	いわき市	54	13	24.1	28	51.9	10	18.5	0	0.0	0	0.0	1	1.9	37	68.5
居住地不明		12	7	58.3	3	25.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	41.7

※現在、自主避難している家族がない人のみ対象

2. 居住地別避難状況

「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」の回答割合は、「県南地域」78.3%（18人/23人）が最も高かった。次いで、「会津地域」69.7%（53人/76人）、「県北地域」55.4%（93人/168人）となった。

「一時的に県外に自主避難したことがある」の回答割合は、「いわき地域」が51.9%（28人/54人）と最も高かった。

「県外への自主避難」「県内への自主避難」「長期休暇に自主避難」のいずれかを回答した割合は、「相双地域」が70.0%（14人/20人）と最も高かった。次いで、「いわき地域」68.5%（37人/54人）、「県北地域」38.7%（65人/168人）となった。

「相双地域」と「いわき地域」は、東電福島第一原発からの距離的な近さと原発事故直後の物資不足もあって、何らかの避難を行った割合が約7割と高い。原発事故後1カ月程たってから一部に放射線量が高い場所があることが判明した福島市、伊達市、郡山市は3割超の人が何らかの避難を行ったと回答があった。県内において比較的放射線量が低いとされる「県南地域」と「会津地域」は他地域よりも回答割合は低いものの1割を超えており、自主避難は県内全域に及んだことがわかつ

た（図表13）。

V. 自主避難していない理由

家族（自分を含む）が現在、自主避難を「していない」と回答した471人に家族に自主避難者がいない理由について尋ねた。

「仕事の都合・職探しが不安」が57.5%（271人/471人）と約6割に上り最も割合が高かった。次いで、「自主避難するほどの放射線量ではない」41.2%（194人/471人）、「資金に余裕がない」28.2%（133人/471人）となった。

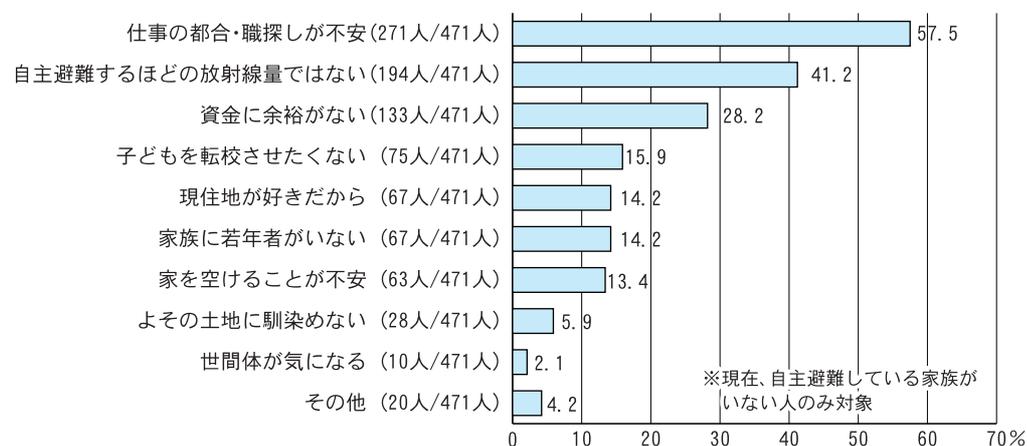
「放射線量が低いから自主避難しない」のではなく、自主避難したくても「仕事の都合・職探しが不安」や「資金に余裕がない」など行動を制約される要素があり、自主避難できない県民が多いことがうかがわれる（図表14）。

1. 家族・住居形態別理由

「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合は、「家族同居・貸家等居住者」が64.0%（48人/75人）と6割を超え最も高かった。次いで、「家族同居・持家居住者」57.9%（202人/349人）、「単身世帯者」44.7%（21人/47人）となり、家族同居者で

図表14 自主避難していない理由

（複数回答）



の割合が単身世帯者を上回った。

「自主避難するほどの放射線量ではない」の回答割合は、「単身世帯者」が44.7%（21人/47人）と最も高かった。次いで、「家族同居・持家居住者」41.5%（145人/349人）、「家族同居・貸家等居住者」37.3%（28人/75人）となった（図表15）。

2. 年齢別理由

「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合は、「40歳代」64.0%（89人/139人）が最も高かった。次いで、「29歳以下」61.2%（41人/67人）、「30歳代」55.5%（66人/119人）となった。

「自主避難するほどの放射線量ではない」の回答割合は、「50歳代」50.0%（63人/126人）が最も高かった。次いで、「60歳代」45.0%（9人/20人）、「30歳代」44.5%（53人/119人）となった（図表16）。

3. 居住地別理由

「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合は、「県北地域」67.9%（114人/168人）が最も高かった。次いで、「県中地域」65.3%（77人/118人）、「いわき地域」59.3%（32人/54人）となった。

「自主避難するほどの放射線量ではない」の回

図表15 家族・住居形態別 自主避難していない理由 (複数回答) (単位：人、%)

項 目	家族同居・持家 (349人)		家族同居・貸家等 (75人)		単身世帯 (47人)		合 計 (471人)	
	回答数	割 合	回答数	割 合	回答数	割 合	回答数	割 合
仕事の都合・職探しが不安	202	57.9	48	64.0	21	44.7	271	57.5
自主避難するほどの放射線量ではない	145	41.5	28	37.3	21	44.7	194	41.2
資金に余裕がない	103	29.5	21	28.0	9	19.1	133	28.2
子どもを転校させたくない	65	18.6	7	9.3	3	6.4	75	15.9
現住地が好きだから	45	12.9	9	12.0	13	27.7	67	14.2
家族に若年者がいない	52	14.9	4	5.3	11	23.4	67	14.2
家を空けることが不安	55	15.8	4	5.3	4	8.5	63	13.4
よその土地に馴染めない	18	5.2	7	9.3	3	6.4	28	5.9
世間体が気になる	4	1.1	4	5.3	2	4.3	10	2.1
その他	10	2.9	7	9.3	3	6.4	20	4.2

※現在、自主避難している家族がいない人のみ対象

図表16 年齢別 自主避難していない理由 (複数回答) (単位：人、%)

項 目	29歳以下 (67人)		30歳代 (119人)		40歳代 (139人)		50歳代 (126人)		60歳代 (20人)		合 計 (471人)	
	回答数	割 合	回答数	割 合	回答数	割 合						
仕事の都合・職探しが不安	41	61.2	66	55.5	89	64.0	68	54.0	7	35.0	271	57.5
自主避難するほどの放射線量ではない	25	37.3	53	44.5	44	31.7	63	50.0	9	45.0	194	41.2
資金に余裕がない	17	25.4	35	29.4	46	33.1	30	23.8	5	25.0	133	28.2
子どもを転校させたくない	0	0.0	16	13.4	47	33.8	12	9.5	0	0.0	75	15.9
現住地が好きだから	11	16.4	21	17.6	15	10.8	18	14.3	2	10.0	67	14.2
家族に若年者がいない	9	13.4	6	5.0	15	10.8	31	24.6	6	30.0	67	14.2
家を空けることが不安	5	7.5	10	8.4	24	17.3	21	16.7	3	15.0	63	13.4
よその土地に馴染めない	5	7.5	8	6.7	8	5.8	6	4.8	1	5.0	28	5.9
世間体が気になる	2	3.0	3	2.5	3	2.2	2	1.6	0	0.0	10	2.1
その他	2	3.0	6	5.0	6	4.3	4	3.2	2	10.0	20	4.2

※現在、自主避難している家族がいない人のみ対象

図表17 居住地別 自主避難していない理由

(複数回答) (単位:人、%)

地域名	回答者数	仕事の都合・職探しが不安		自主避難するほどの放射線量ではない		資金に余裕がない		子どもを転校させたくない		現住地が好きだから		家族に若年者がいない		家を空けることが不安		よその土地に馴染めない		世間体が気になる		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
県計	471	271	57.5	194	41.2	133	28.2	75	15.9	67	14.2	67	14.2	63	13.4	28	5.9	10	2.1	20	4.2
県北	168	114	67.9	50	29.8	64	38.1	35	20.8	33	19.6	28	16.7	31	18.5	15	8.9	4	2.4	6	3.6
県中	118	77	65.3	38	32.2	37	31.4	24	20.3	9	7.6	22	18.6	19	16.1	5	4.2	4	3.4	8	6.8
県南	23	13	56.5	14	60.9	6	26.1	1	4.3	2	8.7	5	21.7	3	13.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3
会津	76	17	22.4	59	77.6	8	10.5	7	9.2	9	11.8	8	10.5	1	1.3	1	1.3	0	0.0	1	1.3
相双	20	11	55.0	5	25.0	2	10.0	1	5.0	5	25.0	1	5.0	3	15.0	3	15.0	0	0.0	2	10.0
いわき	54	32	59.3	25	46.3	14	25.9	7	13.0	9	16.7	3	5.6	6	11.1	3	5.6	2	3.7	1	1.9
居住地不明	12	7	58.3	3	25.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	8.3

※現在、自主避難している家族がいない人のみ対象

割合は、「会津地域」77.6% (59人/76人) が最も高かった。次いで、「県南地域」60.9% (14人/23人)、「いわき地域」46.3% (25人/54人) となった。「自主避難するほどの放射線量ではない」と判断する人は、放射線量が比較的低い「会津地域」において約8割となった。一方、他地域に比べ放射線量が高い場所もある県北地域は3割を下回った(図表17)。

Ⅵ. 自主避難等に係る損害に対する賠償金の使い道

政府による避難指示に基づく警戒区域等の住民

は、国の原子力損害賠償紛争審査会の指針に基づき、精神的損害などの賠償金が東京電力から支払われてきた。

政府による避難等の指示がない地域の住民は、山形県など県外や放射線量の低い会津地方などに自費あるいは避難先自治体の家賃補助等を受けて自主的に避難した。この自主避難した人たちにとっては、夫と妻子が離れる二重生活を送ることや交通費など金銭的な出費は極めて大きい。

自主避難しなかった人については、自主避難した人と同様に、情報の乏しいなかで原発事故による放射線被ばくへの恐怖と不安を抱いた。そのため、政府の原子力損害賠償紛争審査会は、自主

図表18 自主避難に対する賠償一覧

名称	受付開始時期	対象地域	対象者	賠償内容
自主的避難等に係る損害に対する賠償	平成24年3月	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡全3町、安達郡全1村、郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡全2町村、石川郡全5町村、田村郡全2町、相馬市、相馬郡新地町、いわき市 ※避難等対象区域は除く	平成23年3月11日時点で該地域に生活の本拠としての住居があった者	18歳以下であった者(誕生日が平成4年3月12日~平成23年12月31日)と妊娠していた者(妊娠時期が平成23年3月11日~平成24年12月31日)は1人あたり40万円、自主的避難をしていた場合はプラス20万円。それ以外の者は同8万円。
福島県県南地域における自主的避難等に係る損害賠償	平成24年6月	白河市、西白河郡全4町村、東白川郡全4町村	平成23年3月11日時点で該地域に生活の本拠としての住居があった者のうち、当時18歳以下であった者、妊娠していた者	1人あたり20万円

資料:原子力損害賠償紛争審査会HPなどをもとに作成

避難に対する賠償として福島市など23市町村の住民に対し、平成23年3月11日時点で①18歳以下と妊婦に40万円、②自主避難していた①にはプラス20万円、③それ以外は8万円とする指針を策定した。この指針に基づき、東京電力への請求受付が今年3月から開始された（図表18）。

※今年6月からは「福島県県南地域における自主的避難等に係る損害賠償」として昨年3月11日時点で県南地域に住居登録していた18歳以下と妊娠していた住民を対象に賠償受付が始まった。アンケート調査時点では、白河市など県南地域を対象とする賠償を行うことが決定していなかった。

本調査では、回答者がこの「自主的避難等に係る損害に対する賠償」の対象者になっているか尋ね、「はい」と回答した409人に賠償金の使い道について尋ねた（子どもなど家族分も含む）。

全体では「預金・貯金」が48.2%（197人/409人）と最も割合が高かった。次いで、「生活費」39.6%（162人/409人）、「未定」12.2%（50人/409人）となった。「その他」の回答は、子どもの教育や子どもの医療費、家屋の修繕などであった（図表19）。

1. 家族・住居形態別の使い道

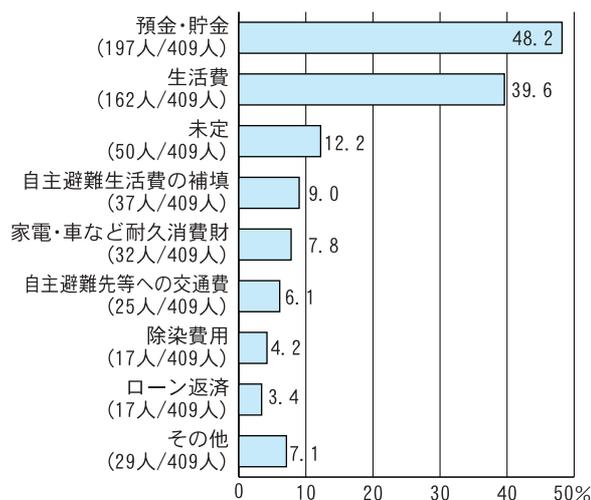
「預金・貯金」の回答割合は、家族同居・持家居住者47.1%（140人/297人）、家族同居・貸家等居住者59.4%（41人/69人）となり、両階層において最も割合が高かった。

「生活費」の回答割合は、単身世帯者48.8%（21人/43人）の階層において最も割合が高かった（図表20）。

2. 年齢別使い道

50歳代を除く各年齢階層において「預金・貯金」の回答割合が最も高かった。「預金・貯金」の回答割合は、「29歳以下」53.7%（29人/54人）、「30

図表19 自主的避難等に係る賠償金の使い道（複数回答）



図表20 家族・住居形態別 自主的避難等に係る損害に対する賠償金の使い道（複数回答）（単位：人、%）

項 目	家族同居・持家 (297人)		家族同居・貸家等 (69人)		単身世帯 (43人)		合 計 (409人)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
預金・貯金	140	47.1	41	59.4	16	37.2	197	48.2
生活費	115	38.7	26	37.7	21	48.8	162	39.6
未定	40	13.5	6	8.7	4	9.3	50	12.2
自主避難生活費の補填	22	7.4	9	13.0	6	14.0	37	9.0
家電・車など耐久消費財	22	7.4	4	5.8	6	14.0	32	7.8
自主避難先等への交通費	15	5.1	5	7.2	5	11.6	25	6.1
除染費用	15	5.1	0	0.0	2	4.7	17	4.2
ローン返済	12	4.0	1	1.4	1	2.3	14	3.4
その他	26	8.8	2	2.9	1	2.3	29	7.1

図表21 年齢別 自主避難等に係る損害に対する賠償金の使い道 (複数回答) (単位:人、%)

項目	29歳以下 (54人)		30歳代 (110人)		40歳代 (125人)		50歳代 (106人)		60歳代 (14人)		合計 (409人)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
預金・貯金	29	53.7	62	56.4	63	50.4	37	34.9	6	42.9	197	48.2
生活費	20	37.0	46	41.8	48	38.4	43	40.6	5	35.7	162	39.6
未定	7	13.0	12	10.9	15	12.0	14	13.2	2	14.3	50	12.2
自主避難生活費の補填	5	9.3	16	14.5	9	7.2	6	5.7	1	7.1	37	9.0
家電・車など耐久消費財	2	3.7	7	6.4	10	8.0	11	10.4	2	14.3	32	7.8
自主避難先等への交通費	6	11.1	12	10.9	4	3.2	3	2.8	0	0.0	25	6.1
除染費用	1	1.9	7	6.4	3	2.4	6	5.7	0	0.0	17	4.2
ローン返済	2	3.7	5	4.5	4	3.2	2	1.9	1	7.1	14	3.4
その他	2	3.7	2	1.8	13	10.4	10	9.4	2	14.3	29	7.1

歳代」56.4% (62人/110人) など若年層で高かった。「50歳代」では「生活費」40.6% (43人/106人) が最も割合が高かった。

「自主避難生活費の補填」と「自主避難先等への交通費」という自主避難に関連する出費は、「29歳以下」と「30歳代」が他の年齢階層に比べやや回答割合が高かった。「家電・車など耐久消費財」の回答割合は、「50歳代」10.4% (11人/106人) と「60歳代」14.3% (2人/14人) が1割超となった (図表21)。

VII. 最後に

1. まだ続く自主避難

アンケート結果からみると、約1割程度の家庭が現在も自主避難を続けていることがわかった。また、現在は避難してなくても、これまでに何らかの避難を行った割合が3割を超えた。原発事故による混乱の中、避難することを選択した県民は、交通費や滞在費など大きな出費を強いられることとなった。放射線に対する考え方は人それぞれであり、その人の居住地や仕事、家族構成、ライフプランなど様々な要素や立場の違いによって、自主避難に対する考え方は異なる。

また、放射線量に対する考え方は、あまり気にならない人もいれば、細心の注意を払っている人もみられる。

2. 復興に向けて

同じ県民であっても置かれた状況によって、自主避難に対する考え方は大きく異なる。自主避難している人は補償が十分でないと感じている一方、避難していない人は自主避難している人との補償・支援面での不平等感を持っている。居住地・年齢関係なく全県民同一の補償とした場合では線量の高い地区の住民が不満を持つようになり、県民皆が納得できる補償策を示すことは難しいのが現状である。

本県が復旧・復興していくためには、人的な面においていえば、未来を担う子どもや若者を育成していくことが必須である。地域や行政など社会全体が協力し、安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを整えていかなければならない。自主避難している子ども達が故郷ふくしまに帰還するためには、早急な除染作業を行い、保護者及び子ども自身に判断材料を示されることが待たれる。

3. アンケートの自由意見より

今回のアンケートで自主避難等に関して自由意見欄に多くの県民の皆様の意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介いたします（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しております）。

意見を大きく集約すると、自主避難については、避難したくても様々な事情（仕事、住居、学校等

や資金面を考えると、現実的にはできないという趣旨の意見が多くみられました。賠償金に対する意見としては、自主避難している人もしていない人も、それぞれの立場から金額が足りないという意見が寄せられました。今後のことについては、早期除染を求める声が大半を占める結果となりました。

（担当：高橋）

<アンケート調査要領>

1. 調査場所及び対象者 県内在住者765人（東邦銀行店頭などで配布）
2. 回答者数 515人（回収率67.3%）
3. 調査実施期間 平成24年5月中旬～下旬

回答者の性別

	回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0
男性	306	59.4
女性	209	40.6

回答者の年齢

	回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0
29歳以下	70	13.6
30歳代	139	27.0
40歳代	149	28.9
50歳代	135	26.2
60歳代以上	22	4.3

回答者の家族・住居形態

	回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0
家族同居・持家	372	72.2
家族同居・貸家等	88	17.1
単身世帯	55	10.7

出身地

	回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0
福島県内	476	92.4
福島県外	33	6.4
不明	6	1.2

回答者の居住地

地 域 名	回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0
県北（福島市142人、二本松市5人、伊達市19人、本宮市11人、伊達郡7人、安達郡1人）	185	35.9
県中（郡山市91人、須賀川市21人、田村市4人、岩瀬郡3人、石川郡8人、田村郡3人）	130	25.2
県南（白河市12人、西白河郡9人、東白川郡3人）	24	4.7
会津（会津若松市38人、喜多方市6人、耶麻郡4人、河沼郡6人、大沼郡10人、南会津郡13人）	77	15.0
相双（相馬市8人、南相馬市13人、双葉郡2人、相馬郡1人）	24	4.7
いわき（いわき市58人）	58	11.3
不明	17	3.3

※避難指示に伴う避難者は、平成23年3月11日時点の居住地

＜アンケート自由意見＞

居住地	性別	年齢	原発事故による自主避難等についての自由意見
福島市	男性	29歳以下	賠償金は少な過ぎて（8万円）何にもならない。
福島市	男性	29歳以下	県の十分なフォローが出来ていないと思う。避難者が安心して生活できるような環境を整えるべき。
福島市	男性	30歳代	妻と子が妻の実家に避難してから戻る見込みは依然ありません。放射線量の人体への影響が無いことを科学的に証明されることを望む。そうすれば妻子も安心して自宅に戻れると思います。
福島市	男性	30歳代	自主避難している方は、自分達を正当化するために福島県を敵視するのはやめていただきたい。自主はあくまで自主だから、たかるのは見苦しい。一部には過剰避難している方達がいる。それは自主避難とは別物としていただきたい。
福島市	男性	30歳代	過剰な対応と思われる方もいる一方、全く気にしないで生活を送っている方がいるが、正しい報道、教育がなされていない事がこうした状況につながっていると感じる。
福島市	男性	30歳代	私達のように仕事の都合などで避難したくても出来ない人達が沢山いると思いますが、避難している人達へばかりに支援があるのはおかしいと思います。私の子供は爆発の5日前に生まれ、本当の新生児で不安でした。そんな子供と18歳の子供が同じ賠償の対象になったことに強く疑問を感じます。
福島市	男性	30歳代	損害賠償が定期的に行われないとキツイ。
福島市	男性	30歳代	避難者の方が、避難出来ず残っている人にくらべ優遇されているのはおかしい。本気で福島を復興させる気がないのではないかと考えてしまう。
福島市	男性	30歳代	避難している者に対する優遇は即刻中止すべき。福島に残り、経済活動を行っている者こそ優遇すべきである。
福島市	男性	40歳代	原発の賠償にせよ何にせよ、自主避難といえれば聞こえは良いが、勝手に避難した挙句に仕事などで避難できなかつた人達より好条件で賠償されている。騒いだ者が勝ちな感じで格差が発生しており、大いに不満。
福島市	男性	40歳代	東電は今回の損害賠償で終わりにする事なく、継続して補償が必要。国家として福島県のイメージアップに最大限尽力する事を願う。
福島市	男性	40歳代	子供が中学生以上になると週末は部活などがあり避難は難しいのが現状だと思う。自主避難した者だけが特別に扱われるのが不公平だ。
福島市	男性	40歳代	出来る事ならば福島市を離れたいが、仕事の都合で週末自主避難をしている。幼稚園児と小学生の子供がいるので健康面の不安がある。
福島市	男性	50歳代	避難する方も大変だが仕事・家の都合上、その地に残って生活している我々にもっと優遇措置があってもいいと思う。
福島市	男性	50歳代	なぜ「自主」なのか。安全や安心に対しての情報が少ない（少ない）のではないのでしょうか。地域ぐるみで移動することを含め首長はもっとリーダーシップを取ってほしい。
福島市	男性	50歳代	国、東電の支援が少ない。もっと親身になって対処すべきである。
福島市	男性	50歳代	差別が一番こわいです。特に女の子なので（避難しているのが）。
福島市	男性	50歳代	自主避難と留まることとのリスクの大小について冷静に考えて欲しいし、そういうことが可能になる環境づくりが必要である。
福島市	女性	29歳以下	原発が爆発した時に福島にいた時点、自主避難をしても無意味だと思う。ただ、将来のことを考えると、産まれて来る赤ちゃんに影響がないかと不安はある。でも今の生活を全て変えてまで避難はしたくない。もし自主避難していたら福島には戻りたくないだろう。損害賠償も年齢によって差をつけるのはおかしい。みな同じ金額にすべき。
福島市	女性	29歳以下	本当に避難しなければいけないのかはっきりしてほしい。
福島市	女性	30歳代	自主避難できる人へ県から家賃の補助、赤十字から家電の補助等が出ているのに、できない人へは何もない。東電ばかりに責任を押し付けておいて、こういった差を埋めようとしないうちに疑問を感じるし不平等を感じる。福島市は他の市にくらべて学校へエアコンを導入しなかったり義援金を断ったと聞くと、ますます自主避難ができない人達への対応がひどいと思います。
福島市	女性	30歳代	小さい子供を持つ身近な友人は新潟県や米沢市内に自主避難しています（今後2～3年をめど）。旦那さんだけは自宅に残り二重生活をしている状況です。また自主避難したくても出来ない状況にある友人の中には、子供の内部被ばくを懸念し食材を遠方から通販で購入し子供だけには県外産の食べ物を使って調理し自分達の食べる物と子供達の食べる物とを徹底して使い分けている人が多いです。過剰反応で精神が不安定な（震災以降引きこもりぎみ）友人（専業主婦）もいるのでとても心配です。
福島市	女性	30歳代	自主避難したくてもできない人に対する補償を厚くするべき。行きたくてもできない現状もある。出来る人がうらやましいです。
福島市	女性	30歳代	住まいが福島市のなかでも放射線量が高めのため、子供のことを心配し週末だけ県外へ避難しています。アパートの家賃は支援制度を利用し無料なのですが、光熱費やNHK、交通費の負担があります。先日、東京電力による損害賠償の対象となりましたが、1日でも避難していたらプラス20万円の方と同額というのは納得がいきません。
福島市	女性	30歳代	県外に安く（格安で）避難できる政策が欲しいです。例えば、新幹線の格安チケット、県外のホテルの格安チケット、自主避難のための長期休暇の制度。

居住地	性別	年齢	原発事故による自主避難等についての自由意見
福島市	女性	30歳代	避難するかどうかは、少しのことでもとても不安に思う人、何とも思わない人などそれぞれの考えだと思えます。避難したくてもできないという人もいるのに、そういう性格の違いによって賠償金額が違うのもどうかと思います。また、メディアで取り上げられています、山形県等に自主避難アパートをただで借りているのに週末しか行かないとか、ときどきしか行かないという方が結構いるようです。家電もただで提供してもらってそれはどうかと思います。難しい問題ではありますが……。
福島市	女性	30歳代	避難は住み慣れた家や街を離れることや、新しい土地での生活など多大な苦勞を強いられるものであり、少しでも早く避難しなくてもよい環境を整えて欲しいと思う。
福島市	女性	30歳代	自主避難しやすい環境作り（会社など）をして欲しかった（一時的でも）。
福島市	女性	30歳代	避難したくても避難できない人もいる。すべての福島県民に状況に応じた補償などをしっかり行って欲しい。また子どもたちが全国にばらばらにさせられてしまうことが一番可哀相である。子どもたちのフォローをしっかり行って欲しい。
福島市	女性	40歳代	子供が受験を控えた時期であった為（周囲も転校していない）動けない。子供は将来的には県外で生活するようになって止むを得ないと考えております。
福島市	女性	40歳代	自主避難は親も子供もそれぞれ本人の考えが大きいので、今でも子供の為を思うと避難したい気持ちがあります。でもお金や学校など色々な事がありすぎて無理なのです。子を持つ親であれば少なからずみんな思っている事です。子供本人（10歳女子）も避難したいと言っています。親の勝手に将来子供に障害が出ないか不安です。
福島市	女性	40歳代	自主避難をしたくとも、仕事、住居等を考えると出来ない。高齢者の方は馴染んだ土地から離れる不安と線量の不安を考えるとやはり留まるしかない。自主避難等を考えなくとも良い環境を返してもらいたい。
福島市	女性	40歳代	子供の事を考えれば避難した方がいいのだが、二重生活する資金がない事と、家族がバラバラになるリスクを負ってまではどうかと考えて福島に留まる事にしました。現実、母親と子供だけ県外に避難できた人は、大体が富裕層のお宅ばかりです。
福島市	女性	40歳代	避難することが正しいのか福島へ残るのが正しいのか、今でも分かりません。ただ、親、兄弟、家族を含め全員が福島に居て家があり、仕事があり子供の学校があり現実問題として避難は考えられなかったというのが本当のところ。「仕方ない」という選択しかできない人はたくさんいるのではないのでしょうか。
福島市	女性	40歳代	仕事や経済的な理由から自主避難できない子供を含む家庭が沢山あると思います。それに対する除染や補償を早く解決してもらいたいです
福島市	女性	40歳代	小学生のいる家族としてはいつまでも「何でも原発のおかげで〇〇できない」「〇〇やらない、やれない」の生活はもうこりこり。いくら絆とかいっても他県の方は福島県の瓦礫などを受け入れてくれるわけでもなく、騒ぐばかり口先だけで腹立たしいです。政府もいつまでも復興を先送りしており、土地の買いあげや整備などをやらない。私達は毎日、新聞でも地方テレビでもメディアは原発ばかりで気が滅入ってしまう。
福島市	女性	50歳代	子供がいても様々な事情で自主避難ができない人と犠牲を払って自主避難する人どちらにも同じくらいの援助が必要だと思います。
福島市	女性	50歳代	側溝、屋根等、すみやかに除染をして欲しい。
福島市	女性	50歳代	自主避難しているしていないにかかわらず福島の原因に対する不安、怒り等色々な思いがある。今後の除染作業がターニングポイントになってくると思う。福島県民は原発事故の被害者であるのに未だ除染が進まず、個人で除染している人も多い。加害者である国、東電に対してもっと働きかけはできないものかと思う。
福島市	女性	50歳代	自主避難ができる方は日々の放射線被ばくを心配することなく生活できるのである意味幸せだと思います。
福島市	女性	50歳代	考え方、感じ方は人それぞれで温度差があると思うが、私も含め周りにそれ程大騒ぎしている人はいません。一部の人達ばかりマスコミで取りたてて大騒ぎしているようでしたかありません。「福島の子供達がかわいそうだ」等とTV等で騒がれるのはもうたくさんですね。
福島市	女性	50歳代	宮城より嫁いで30年あまりになります。大好きな福島県が放射能というものに汚されて大変悲しく思っています。一刻も早く福島が再生して元に戻ることが最大の願いです。どこの地へ行っても災害はやってくるのでここで頑張っていくしかないし行く気もありません。I LOVE ふくしまですから！！
福島市	女性	60歳代以上	原発事故はまだ収束していないしこれから先、又どんな大きな事故があるかわからない。先が見えず大変不安ではあるが生活面、仕事面などを考えると避難したくても避難できないのが実情である。
福島市	女性	60歳代以上	安全な食なのか地物を食べている不安。孫達がこのままこの土地に居住して良いのか。全く改善されていない。本当のデータを知りたい。
伊達市	男性	30歳代	未来を担う子供たちの健康が一番心配です。いろいろな理由で避難しないで、地元に残り生活している子供達のせめてもの対策として、例えば、期間を定めて学年毎の交替制でも良いし、他県（北海道とか）での集団避難生活、学習できる環境をぜひ整備して欲しい。こういう周囲の意見が多くあります。
伊達市	女性	30歳代	自主避難したくても出来ない人もいます。損害賠償については避難した人もしていない人も同じであって欲しい。

居住地	性別	年齢	原発事故による自主避難等についての自由意見
伊達市	女性	40歳代	事故当時高い放射線だったにもかかわらず国や東電、メディアなどは安全だと言い切っていた。そのせいで私達はそれを信じ被ばくしてしまった。当時安全な所へ避難すべきと言ってくれば集団で避難できたはず。そのせいで子供に不安な未来を抱えさせる事になってしまい怒りと残念な気持ちで一杯である（今ごろ避難しても遅いし）。正直4年後に発症するかもしれない甲状腺異常でのガン化へ不安な毎日を過ごしている。もう「うそ」や「隠し事」はやめて下さい。国と人の命どちらが大切なのか。子供だけでも守って欲しい。
伊達市	女性	40歳代	国や東電は無責任。情報が様々で自分を信じるしかない。
伊達市	女性	40歳代	使用済燃料の無毒化処理が技術的に出来ぬのに福島だけでなく新設している（毒性が無くなるまで今後何万年も子孫に憂いを残す事になる）。欧米等の地盤の安定した大陸に立地して安全だからと言ってプレートが複雑に存在しその圧力で弓形になった島国で安全と言い放った専門家たちの無知にあきれてしまう（地震国日本では津波だけでなく地下数百メートルの処分場も作れぬ）。歴史をふり返れば利潤の追及をする経済界（工業資本、商業資本家）の欲望に振り廻されています。
本宮市	男性	50歳代	自主避難するかどうかは各自の考え次第で、良いも悪いもないが、避難しない人間を‘ケガレ’の様に差別する風潮はいかがなものか。
本宮市	男性	50歳代	県外への避難をしている方が早く地元に戻ってこれるよう除染の徹底。
本宮市	男性	60歳代以上	我が家は芝生のある家で庭の手入れもしてとてもいい環境でいましたが、今では線量が高いので芝生を剥がしてしまいました。これから老後の暮らしを穏やかに過ごしたいと思っていたが何となく憂鬱な毎日です。自主避難で他の土地に行くのも億劫です。これからの子供達の未来の為原発反対です。
本宮市	女性	40歳代	予想外の出来事であり自分の仕事の都合がなければ多分自主避難していたと思います。子供の将来の健康が心配です。
本宮市	女性	50歳代	避難したくても生活に余裕がないので国が全部負担してくれるなら避難したいです。
伊達郡	男性	50歳代	安全な土地で生活したいのだが、仕事の都合など家族があるので難問である。
伊達郡	女性	50歳代	若者も含めて県民が避難したくても、避難出来ない多くの環境がある中で避難出来た方だけが多方面で支援（金銭の多少）に差があることに大変疑問を感じます。
郡山市	男性	29歳以下	事故による初動対応、情報公開の遅れにより、国・自治体が一切信じられない。そんな政府がいくら安全だと言っても通じないので政府には国民に信頼を取り戻す対応をして欲しい。それから福島県の安全・原発事故終息宣言を出してもらいたい。現状のままでは自主避難をしている方は一向に戻ってこないと思う。
郡山市	男性	29歳以下	県内から若年層が減れば将来のすべてに悪影響となる。人を集める施策をとって欲しい。
郡山市	男性	30歳代	したいのは山々だができない理由もある。本当にこのまま郡山にいていいのか、どうなるのか。東電や国にしっかり教えてほしい。有耶無耶にされるのは真つ平だ。
郡山市	男性	30歳代	損害賠償金とかではなく、3.11現在18歳以下の医療費無料とかでいい。自主避難して生活出来るなら避難したい。
郡山市	男性	30歳代	放射線累積量を減らすには県外へ避難した方が良いと思われる。将来的な健康状態の悪化を招くのではと心配です。
郡山市	男性	40歳代	仕方のない事であるが以前と同じ環境に戻して人口の流出を避けていただきたい。
郡山市	男性	40歳代	仕事をしているものにはつらい。
郡山市	男性	40歳代	避難している方への賠償も大切であるが避難せずに現地で頑張っている人にもっと目を向けて欲しい。県内の税金は5年間は20%、10年目までは50%、20年目まで75%、30年目は100%というように当面は税金面での優遇をすれば企業の進出や雇用確保につながると思います。何故誰もそういう話をしないのか県・市等に不安が募ります。
郡山市	男性	40歳代	環境、食、生活の不安は常にあります。これから10年、20年先の生活についても不安です。自主避難も、生活面等の保障は不十分だと思います。
郡山市	男性	50歳代	放射能の影響がどうなるか分かっていない以上、小さな子供や女性は避難はやむをえないものと考えますが国も県も市も人の移動による（人数が膨大な数となる）パニック、混乱を恐れて逆にそうしない方へ誘導する様な情報や施策しかとっていない。これは福島県民だけでなく、日本国民に対する犯罪行為に等しい。前の戦争でもそうだが責任者がいない。もっと自主避難している人達にも物心両面での助けをしなければならぬと思う。同じ境遇なのにいがみ合う状況もあると聞くがその様な所にももっとかかわっていかねばならないはずだ。国が国民を見捨てるものなのは前の戦争で良くわかっていて事だ。ならば県も市ももっと情報を発信して（こんなにメディアが進んでいるのに）、国を慌てさせる位の気概がほしい。国の手先になってはどうにもならないではないかと思う。
郡山市	男性	50歳代	子供も成人していて仕事の都合上、自主避難は難しいと思われま。彼らが結婚しその子供の事を考えると成長の上で放射線量は気になりますが、生活を考えると避難は無理かと思えます。
郡山市	男性	50歳代	自主避難したくても、仕事の都合もありできない現状にある。
郡山市	男性	50歳代	福島県外の人には現状がまったく理解されていない。
郡山市	男性	60歳代以上	国への不信感が自主避難の最大の理由になるのではないかと考えます。
郡山市	女性	30歳代	子どものことだけを考えれば避難すべきだと思いますが、夫婦ともども仕事を持っていないと生活していけないので今の場所に留まっている状態です。また持家も避難のネックになっています。

居住地	性別	年齢	原発事故による自主避難等についての自由意見
郡山市	女性	30歳代	避難したくてもできないのが現状です。
郡山市	女性	40歳代	考え方はいろいろだが、物理的に仕事や自分が携わっている生活上での任務がある人は避難はできないと思う。年金生活者や小さな子供のいる専業主婦など、ゆとりのある人しかできないと思う。自分自身、まったく現実的ではない。
郡山市	女性	40歳代	我が家は家庭の事情（仕事、親が郡山市に居る）があり、線量の高い自宅から郡山市内の線量の低いマンションへ引っ越しをしました。同一市内の為、何一つ補償も補助もありません。自宅は主人の持ち家で親が住んでいるため完全な2重生活となり、大変な負担になっています。同一市内だと何故補償を受けられないのでしょうか？ 公平な補償を望みます。
郡山市	女性	50歳代	昨年の原発事故後、娘が昨年の4月に出産、第2子を出産予定、上の孫も3歳で放射線の影響等を心配し家族で何回も話し合いをしました。県外の親戚や知り合いなど心配していただきましたが、家族が離れる不安と孫が震災以来父親から離れない状況であり避難をあきらめました。家も建て直し現在娘夫婦達と同居していますが外で遊ばせられない事やいろいろな不安がこれからもずっと何年も続くと思いますが皆でいろいろと相談し生活して行こうと思っています。
郡山市	女性	50歳代	世帯全員がばらばらで一緒に暮らせる時が早くきて欲しい。賠償金では買えない状況でストレスで病気になる方が多く、私も今まで無かった状況になっている。
郡山市	女性	50歳代	自主避難をしているので2重、3重の生活になり、生活費がかさみ生活の家計に大きく影響している。
郡山市	女性	60歳代以上	自主避難した18歳未満の子供に20万円プラスしたのはおかしいと思う。むしろ政府及び東京電力の大丈夫だという言葉信じて避難しなかった人にやるべきだし、避難した人は比較的裕福な人だと思います。勝手に避難した人は自己責任です。諸事情で避難したくとも出来なかった人の方が補償してもらうべきです。福島県の子供達全員に同じ額をやるべきです。
須賀川市	男性	30歳代	毎日不安な日々を過ごしています。お金で保障ではなく死ぬまで保障して欲しい。他県の人にけむたがれる。
須賀川市	男性	30歳代	様々な事情により自主避難できない人がいる。
須賀川市	男性	40歳代	自主避難するほどの放射線量ではないが、子供達の教育環境について、まだ親たちの不安があります。早く事故前の環境に戻り子供たちがのびのびと生活できる環境になって欲しい。
須賀川市	女性	50歳代	昨年3月に自主避難（県外）しましたが、慣れない環境で子供共々体調を崩し、病院に行きましたが福島からと確認すると、一歩引くような行動を目の当たりにして放射能よりストレスで具合が悪くなりました。外部被ばくはしかたないとあきらめて、せめて汚染されていない県外産の食材、水がどこのスーパーでも手に入れられるようになることを願っています。
須賀川市	女性	60歳代以上	自主避難と簡単に言いますが、家族が多かったり年寄りがいたり、子供の学校や友達を考えたり、仕事のことを考えたりしたらそんな簡単に避難出来るものではないと思います。こちらから言わせてもらうなら町全体、集落全体と一緒に避難出来る場所を提供してもらいたいと思います。
須賀川市	女性	60歳代以上	子供が小さいからと家族が別に暮らすのはどうかと思います。夫はどうなってもよいのか。40万円と8万円の区分けの意図がわからない。
田村市	男性	50歳代	線量の高い場所へ知らずに避難する例が多かったなど、自主避難すべきかどうかの情報あまりにも少なかった。
岩瀬郡	男性	50歳代	自分達も影響あるが若い世代の放射能汚染は深刻です。避難しなければならないのか、健康への影響についてきちっとした情報開示を求めたい。
石川郡	男性	30歳代	自主判断ではなく、国・県が正確に速い情報で避難すべきか判断すべき（放射線の知識は一般の人々は無いので）。今後の方針（国・県）があいまいで、今後どうすればよいか不安になります。
白河市	男性	40歳代	仕事をやめたら生活していけない為、実際問題、避難はしたくとも出来ない。
西白河郡	男性	29歳以下	矢吹町は線量は高くないが、テレビ新聞で報道されることから自主避難も考えたが経済的余裕もなく仕事先もなくなるので現状のままです。将来的に放射能の事を考えると怖いですが上記理由により避難できません。早く事故前の状況に戻してほしい。除染をいつまでにと早く明確な方向性を明示して下さい。
西白河郡	男性	40歳代	放射能という未知の恐怖からの行動であり気持ち的にはわからないでもないが、避難区域外の特に関線量が低い地域の方の自主避難については理解を超えるところもある。
西白河郡	男性	50歳代	まずは除染。これが終わらないと前進できないと思います。
西白河郡	男性	60歳代以上	23年3月15日～4月20日迄鬼怒川温泉に私と長男以外家族5名にて避難、一旦戻るものの6月初旬より新潟市内に妻、娘、孫が避難しています。想定していなかったため現状はやむを得ないと考えています。当郡は自主避難地域になり補償対象外ですが娘の夫が毎週高速利用、経済的にも二重生活で容易ではありません。国の支援のもと早急に除染対策をして家族と一緒に暮らせる日を待ち望んでいます。一番望む事は国の決断力をスピード感を持って行って欲しい。そうでないといつ戻れるのか目安が立ちません。
東白川郡	男性	50歳代	東電の損害賠償対象者の線引はおかしい。理解できない。
会津若松市	男性	30歳代	国の対応が遅すぎる。福島県民への手当というか補償が少なすぎる。
会津若松市	男性	40歳代	年間20ミリシーベルト以下の地域でも避難の権利を認めていただきたい。

居住地	性別	年齢	原発事故による自主避難等についての自由意見
会津若松市	男性	40歳代	避難できない人の方が、放射線量の不安が大きく、精神的な苦痛が大きいと思う。
会津若松市	女性	29歳以下	私は会津に住んでいるし、子供がいないので今まではそれ程自主避難について考えたことはありません。しかしこれから妊娠を望んでいるので原発の爆発等で線量が上がるようだったら、避難しようと考えてはいます。私は会社員なのでいざとなったら辞めますが、主人は自営業なので会津へ残るようになるかもと二人で話しています。
耶麻郡	男性	50歳代	郡山市に住む子供家族の避難を勧めたが、世帯主の勤務上避難できなかった。
耶麻郡	女性	60歳代以上	風評による経済的損失の補償を充実させてもらいたい。
河沼郡	女性	29歳以下	小さな子供がいるので経済的に余裕があれば県外に自主避難したい気持ちがあるが現実的に困難なので不安がある。
大沼郡	男性	40歳代	会津地区は原発の恩恵がなかったが、風評被害で大変迷惑している。自主避難者ばかりでなく、県民全員に賠償金が必要。
大沼郡	女性	50歳代	放射線量による影響が目に見えるものではないので、食の安全性など子供達にとってとても不安を感じます。
南会津郡	男性	29歳以下	賠償金についてはより多くの人に払ってもらいたい。そして多く払ってもらいたい。現在、賠償金額で相当揉めているが、元々事故前のある程度の基準を作っていなかったから事故後になって揉めていると思う。事故前にそのようなシステム作りをしなかった県・国・東電はより多くの賠償を実施すべき。
南会津郡	男性	29歳以下	悲しいことではあるが避難を選択した者を責められるはずもなく、一日も早く県民が安心できる環境を取り戻せるように力を尽くしたい。
相馬市	男性	30歳代	子供がいない家族という家族で差があるのはどうか？ 放射線量が他県に比べ高い中で、これから産まれる可能性があるのだから何らかの対策が必要ではないか。
南相馬市	女性	60歳代以上	自慢の食材（新鮮な魚介類、おいしい果物、野菜）、美しい自然、全国に誇れるものが何もなくなくなってしまい、退職後の楽しみが全滅となつたうえ60歳を過ぎて新しい土地に住むということは若い頃と違いなかなか大変なこともあります。
相馬郡	女性	30歳代	飯館村の住民なので全村避難中です。子供がいるので今は村に帰るつもりはありません。子供が大人になったら私達夫婦は村に帰るつもりです。
いわき市	男性	30歳代	放射能問題が解決しない限り浜通りの復興は難しいのではないかと。ピーク時より線量値も低下はしているが事故前の状況からするとかなり高い。子供の今後の影響が心配である。
いわき市	男性	30歳代	子供は県内にいない方がよい。
いわき市	男性	30歳代	いわき市内には人口が流入していることもあり、日常生活で混雑を感じる人が多い。避難している方々の苦労は理解できるが、受け入れる側への配慮も東電は考えているのかと感じている。
いわき市	男性	30歳代	自主避難か強制的なものかで区別するのはおかしい。今回の原発事故で受けた苦痛は一人一人計り知れないものがある。一時的な解決策にとどまらず、長期的に一人一人のケアや対策が必要だと思う。除染の効果が良くわからないため、除染の費用を考えるなら、代替地に住宅地を建設できないものなのか。
いわき市	男性	40歳代	線量の高い地域は当然の事だと思う。子供は特にやむを得ない。
いわき市	男性	40歳代	自主避難は勿論だが、原発事故後は生活環境が一変した。食料等にも気を付けることになり費用面での負担増となっている。避難者は勿論だが、避難していない県民全てに継続した賠償が必要であると思う。原発事故前の生活には戻れないのだから……。
いわき市	男性	40歳代	低レベル放射線の長期的な人体への影響は誰もわからない状態である。そうした中であって危機を感じて自主避難をさせている。高速道路の無料化も終了した現在、家族に会いに行くのに大変な思いをさせられている。もっと補償されるべきだと思う。
いわき市	男性	40歳代	自主避難したくても東電からの補償もないためできない。また、原発事故直後はガソリンも食糧もいわきには入ってこなかった。ガソリン、食糧を買うために4時間以上も列に並び、ガソリンは2千円分しか入れられなかった。そんな精神的苦痛に対して8万円とは、どういう計算なのか？ 安すぎではないでしょうか、ふざけてます。
いわき市	男性	50歳代	国策による不都合なのに避難が自主であることに違和感を覚える。
いわき市	男性	50歳代	一時自主避難をしたものの資金に余裕もなく、仕事も再開したため帰郷。損害賠償8万円は受けたものの避難に要した費用はこの程度では損失が大です。原発地域からの避難者への賠償が過剰であり、この格差が納得出来ません。いわき市は原発避難者で溢れ困惑しています。ショッピングは避難者がカートいっぱいの商品を買い占め同情すら出来ません。
いわき市	男性	50歳代	実際の数値等からみればナーバスになりすぎているのではないかと。他人依存からの自立も必要。原発地域を今後どうするのか方向性を早く。
いわき市	女性	30歳代	妊婦と子どもに対する補償のみ手厚いのは納得がいかない。精神的苦痛、自主避難への可否は年齢問わず条件は一緒ではないかと思う。
いわき市	女性	50歳代	自分自身は仕事の立場上、動く事が出来ない状態にあり責任ある立場なので職務にあたっております（高齢者も同居している為）。やはり若い方々は将来の事もあるので家族と良く話し合い苦渋の選択かも知れませんが子供を守るの親なので避難される方法も考えなければならぬと思う。とにかく一日も早い終息を願います。
いわき市	女性	50歳代	子供は県内に置いておくのは可哀想。除染も進んでいないし、小さな子供がいる家庭の自主避難は賛成です。
不明	男性	40歳代	避難しない人にも更なる補償が必要。